

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第71期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052-881-7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052-881-7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	5,489,718	5,967,161	5,696,707	5,913,584	6,035,109
経常利益 (千円)	576,619	581,798	570,268	610,777	407,885
当期純利益 (千円)	476,832	322,363	382,433	522,573	228,469
包括利益 (千円)	—	223,889	309,680	820,478	355,812
純資産額 (千円)	7,906,906	7,986,551	8,145,484	8,757,519	8,915,087
総資産額 (千円)	9,490,899	9,789,349	10,014,605	10,871,314	10,995,749
1株当たり純資産額 (円)	1,206.62	1,218.80	1,243.07	1,358.63	1,396.81
1株当たり当期純利益 (円)	72.77	49.19	58.36	80.23	35.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.3	81.6	81.3	80.6	81.1
自己資本利益率 (%)	6.1	4.1	4.7	6.2	2.6
株価収益率 (倍)	7.5	12.0	10.6	8.6	18.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	863,774	725,425	312,717	357,593	95,746
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△425,634	53,203	△845,132	△1,764,681	△607,065
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△222,336	△158,163	△165,346	76,486	△200,193
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,724,181	3,293,525	2,566,774	1,399,811	704,001
従業員数 (名)	438	447	428	470	469
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔66〕	〔79〕	〔77〕	〔92〕	〔86〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第70期の従業員数が42名増加し、平均臨時雇用者数が15名増加しておりますが、主に連結子会社の生産体制強化によるものであります。

3 第69期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第70期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	4,737,783	5,209,509	4,890,121	4,965,500	5,203,629
経常利益 (千円)	458,913	529,351	393,735	356,536	498,929
当期純利益 (千円)	365,268	343,127	244,956	283,504	364,673
資本金 (千円)	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674
発行済株式総数 (株)	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473
純資産額 (千円)	7,910,496	8,107,434	8,192,568	8,298,470	8,464,511
総資産額 (千円)	9,305,478	9,697,505	9,701,388	9,807,197	10,165,728
1株当たり純資産額 (円)	1,207.17	1,237.25	1,250.25	1,287.42	1,326.21
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	22 (-)	23 (-)	21 (-)	23 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	55.74	52.36	37.38	43.53	56.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.0	83.6	84.4	84.6	83.3
自己資本利益率 (%)	4.7	4.3	3.0	3.4	4.4
株価収益率 (倍)	9.7	11.3	16.6	15.9	11.6
配当性向 (%)	39.5	43.9	56.2	52.8	35.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	211 〔50〕	209 〔55〕	214 〔55〕	212 〔58〕	219 〔62〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第69期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第70期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和19年2月	「株式会社フシマン製作所名古屋工場」を名古屋市栄区東本重町に設立。
23年1月	株式会社ヨシタケ製作所と社名を変更し、名古屋市瑞穂区二野町（現在地）に移転。
28年3月	東京営業所を開設。
40年5月	大阪出張所（現在の大阪支店）を開設。
42年7月	本社・第二工場を新設。
45年9月	本社工場を増改築及び本社・第三工場を新設。
47年10月	広島出張所（現在の広島営業所）及び九州連絡所（現在の福岡営業所）を開設。
48年9月	仙台出張所（現在の仙台営業所）を開設。
48年11月	本社・第四工場を新設。
49年3月	札幌出張所（現在の札幌営業所）を開設。
50年9月	日本水道協会の認定を得る。
53年7月	日本水道協会検査工場となる。
53年10月	東京営業所を東京本店に改称。
54年6月	小牧配送センターを新設。
54年10月	名古屋営業所（現在の名古屋支店）を開設。
55年7月	JIS B 8410 表示許可工場となる。
57年4月	金沢連絡所（現在の金沢営業所）を開設。
57年6月	静岡連絡所（現在の静岡営業所）を開設。
57年12月	本社ビルを完成。
58年6月	JIS B 8414 表示許可工場となる。
59年10月	小牧配送センターに工場を新設し、小牧工場に改称。
60年9月	米国アームストロング・インターナショナル(株)と相互販売代理店契約。
60年10月	国内に、合弁会社ヨシタケ・アームストロング(株)を設立。
60年10月	米国に、合弁会社アームストロング・ヨシタケ(株)を設立。
63年2月	TSC（テクニカル・セミナー・センター）を小牧工場内に新設。
平成元年8月	タイに、子会社タイ・ヨシタケ(株)を設立。
2年6月	米国エバーラスティング・バルブ(株)に資本参加。
2年7月	株式会社ヨシタケと社名を変更。
2年10月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
7年4月	小牧工場にてISO 9001 認証取得。
8年4月	タイに、子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)を設立。
11年6月	全事業所にてISO 9001 認証取得。
12年9月	全事業所にてISO 14001 認証取得。
14年3月	子会社タイ・ヨシタケ(株)の事業を子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)へ移転。
14年4月	CEマーキング認証取得。
15年5月	本社工場を小牧工場に統合。
15年8月	日本工業規格表示認定を小牧工場で再取得（B 8410, 8414）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年4月	北関東営業所を開設。
18年4月	カワキ計測工業(株)の全株式を取得、子会社とする。
19年4月	神奈川営業所を開設。
21年1月	宏洋サンテック(株)の全株式を取得、子会社とする。
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場

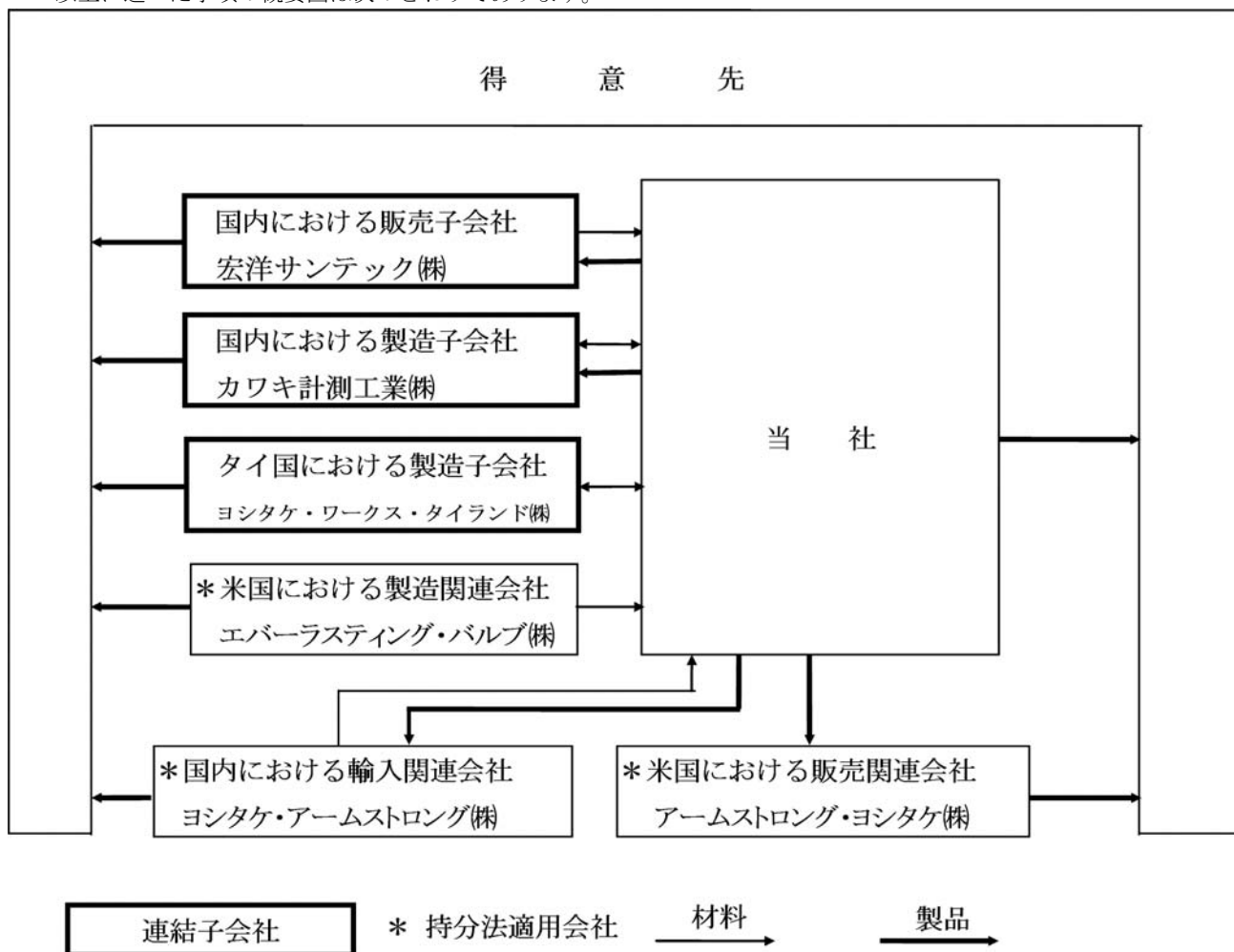
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、「日本」セグメントに属する当社と製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、「東南アジア」セグメントに属するタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が行い、また、米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ㈱と共に、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料の供給を行っております。販売については、当社と「日本」セグメントに属する販売子会社宏洋サンテック㈱および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヨシタケ・ワークス・ タイランド㈱ (注) 1	タイ国 チョンブリ	千バーツ 745,625	鋳造品および自動調整弁の製造販売	100.0	当社へ材料の供給および 当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の貸付け、技術指導
カワキ計測工業㈱	兵庫県 明石市	千円 10,000	計測器の設計製造および販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任4名 債務保証
宏洋サンテック㈱	東京都 新宿区	千円 10,000	自動調整弁の販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任4名 運転資金の貸付
(持分法適用関連会社) ヨシタケ・アームストロング㈱	名古屋市 瑞穂区	千円 10,000	自動調整弁の販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名 当社所有の建物の一部を 賃貸
アームストロング・ヨシタケ㈱	米国 ミシガン州 スリーリバース	千ドル 240	自動調整弁の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
エバーラスティング・バルブ㈱	米国 ニュージャージー州 サウスプレイン フィールド	千ドル 1,200	特殊バルブの製造および販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
日本	235 (76)
東南アジア	234 (10)
合計	469 (86)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の ( ) は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
219 (62)	40.1	14.8	5,549,245

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の ( ) は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

4 当社は「日本」の単一セグメントであるため、セグメント毎の従業員数の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、安倍政権発足後に打ち出された積極的な金融緩和策や、海外経済の持ち直しなどを背景に輸出主導による企業収益の改善をもたらし、株価上昇に伴う資産効果や消費マインドの改善から国内需要も回復基調へと推移いたしました。また、年度後半に向け消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わり内需は活発化しましたが、輸入の増加や輸出の伸び悩みなどから景気回復の足取りは緩やかなものとなりました。当社製品の主要供給先である民間設備および住宅関連産業におきましても、企業収益の改善を受けた投資マインドの改善や消費税率引き上げを控えての駆け込み需要などもあり回復傾向は持続しました。しかし、前述の年度後半からの輸出の伸び悩みや、消費税増税後の反動等、今後の先行きについては不透明性の高いものとなっております。

一昨年度のタイ洪水に被災した当社グループ連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社（以下、YWT）は、新工場への完全移転を果たし、被災以前の生産能力を上回る新たな一貫生産体制を構築しております。また、当社グループにおいては、東南アジアをはじめとする新興国を中心とした輸出の増加が売上高を押し上げるなど、経営環境は改善を続けております。今後におきましては、国内需要の先行きなど不透明な要素もありますが、より一層の海外生産や海外調達および生産性の改善を実施し、経営の合理化に取り組んでまいります。

このような状況の下、当社グループは丸となり、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、連結売上高は60億35百万円（前期比2.1%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 59億90百万円（前期比 1.5%増）

東南アジア： 10億65百万円（前期比58.7%増）

損益面では、YWTを中心とした生産体制の刷新を行い、効率化、工数低減やコスト削減を強力に推し進めました結果、セグメント利益又は損失（△）（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本： 2億38百万円（前期比109.7%増）

東南アジア： △90百万円（前期はセグメント損失 2億33百万円）

また、海外関連会社の持分法による投資利益が減少したことや、前期に受領した洪水被害に伴う受取保険金が当期は無かったこともあり、経常利益は4億7百万円（前期比33.2%減）、当期純利益は2億28百万円（前期比56.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を4億7百万円（前期比2億65百万円減）計上し、主に、減価償却費2億74百万円（前期比54百万円増）、売上債権の増加2億75百万円（前期は1億17百万円の減少）、仕入債務の減少1億17百万円（前期は5百万円の減少）、法人税等の支払1億62百万円（前期比17百万円増）などにより95百万円の収入（前期比2億61百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に有価証券の償還による収入2億円（前期は未発生）、有形固定資産の取得による支出7億83百万円（前期比8億68百万円減）などにより6億7百万円の支出（前期比11億57百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の純増額1億50百万円（前期は未発生）、長期借入金の返済による支出1億37百万円（前期比87百万円増）、配当金の支払額1億48百万円（前期比10百万円増）などにより2億円の支出（前期は76百万円の収入）となりました。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6億95百万円減少し、7億4百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
日本	4,376,431	△6.7
東南アジア	1,167,241	32.5
合計	5,543,672	△0.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
日本	5,967,404	1.3
東南アジア	67,705	171.8
合計	6,035,109	2.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)オータケ	694,964	11.8	745,342	12.4

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ①グループ全体での視点による生産活動全体の合理化とコストダウン
- ②より一層の海外生産や海外調達および生産性の改善
- ③開発と販売が一体となったより高度な販売活動
- ④マーケット別の組織再編による販売活動の専門化と責任の明確化
- ⑤生産活動の合理化を進展するためのスキル高度化

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において判断したものであります。

#### (1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 退職給付債務について

当社は全日本パルプ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヨシタケ (当社)	アームストロング・インターナショナル(株)	米国	ヨシタケ製品 アームストロング製品	出資比率双方50%の合弁会社を設立。 ヨシタケ・アームストロング(株)は国内においてアームストロング製品を販売。 アームストロング・ヨシタケ(株)は米国においてヨシタケ製品を販売。	昭和60年9月2日から無期限

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として日本セグメントに属する当社にて行われており、その内容については以下に記載のとおりであります。

当社の研究開発活動は、全社的に行われるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上をはかるために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億54百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、49億77百万円となり前連結会計年度末と比較して5億51百万円の減少となりました。主に、有形固定資産の取得により現金及び預金が6億95百万円減少したことなどによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、60億18百万円となり前連結会計年度末と比較して6億75百万円の増加となりました。主に、建設仮勘定が4億10百万円減少しましたが、建物及び構築物が4億63百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が4億24百万円増加したことなどによります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13億12百万円となり前連結会計年度末と比較して8百万円の減少となりました。主に、当連結会計年度末において短期借入金1億50百万円を計上しましたが、支払手形及び買掛金が1億17百万円減少したこと、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金1億9百万円減少したことなどによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億67百万円となり前連結会計年度末と比較して24百万円減少しました。主に、借入金の返済により長期借入金28百万円減少したことなどによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、89億15百万円となり前連結会計年度末と比較して1億57百万円増加しました。主に配当金の支払1億48百万円を実施いたしました。当期純利益2億28百万円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して80百万円増加したことおよび為替換算調整勘定が1億27百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは95百万円の収入となり、前期の3億57百万円の収入に比べて2億61百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、たな卸資産の増減額が前期に比べて3億43百万円減少したこと、為替差益が前期に比べて2億81百万円減少したことなどの増加要因があった一方で、税金等調整前当期純利益が前期に比べて2億65百万円減少したこと、売上債権の増減額が前期に比べて3億93百万円増加したこと、前期に計上した保険金の受取額4億17百万円が当期は発生しなかったことなどの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億7百万円の支出となり、前期の17億64百万円の支出に比べて11億57百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、前期に計上した投資有価証券の償還による収入1億円が当期は発生しなかったことなどの減少要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出が前期に比べて8億68百万円減少したこと、当期において有価証券の償還による収入2億円を計上したことなどの増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億円の支出となり、前期の76百万円の収入に比べて2億76百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、当期において短期借入れによる収入1億50百万円を計上したことなどの増加要因があった一方で、前期に計上した長期借入れによる収入3億50百万円が当期は発生しなかったことなどの減少要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6億95百万円減少し、7億4百万円となりました。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の59億13百万円から1億21百万円増加して(前期比2.1%増)60億35百万円となりました。売上原価は前連結会計年度の39億6百万円から75百万円減少して38億31百万円となり、売上原価率は前連結会計年度の66.1%から当連結会計年度の63.5%となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度の21億1百万円から5百万円減少して(前期比0.3%減)20億95百万円となりました。この結果、前連結会計年度の営業損失94百万円から2億2百万円増加して、当連結会計年度は1億7百万円の営業利益となりました。

経常利益につきましては、持分法による投資利益の減少や為替差益の減少により、前連結会計年度の6億10百万円から2億2百万円減少して(前期比33.2%減)4億7百万円となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、主に経常利益の減少により、前連結会計年度の6億73百万円から2億65百万円減少して(前期比39.4%減)4億7百万円となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度の5億22百万円から2億94百万円減少して(前期比56.3%減)2億28百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額11億92百万円の投資を実施し、その主なものは生産合理化投資であります。  
なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

当連結会計年度の設備投資額をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

- |           |         |
|-----------|---------|
| (1) 日本    | 3億21百万円 |
| (2) 東南アジア | 8億71百万円 |

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市長徳区)	日本	本社機能	104,147	1,984	36,051 (0.7)	11,843	18,652	172,678	38(7)
小牧工場 (愛知県小牧市)	日本	自動調整弁等 製造設備等	189,603	89,873	265,086 (9.7) [0.5]	—	40,936	585,498	122(46)
東京本店 (東京都台東区)	日本	営業事務所	343	—	— (—)	—	610	953	16(2)
名古屋支店 (名古屋市長徳区)	日本	営業事務所	22,771	—	32,068 (0.6)	—	82	54,923	10(1)
大阪支店 (大阪市西区)	日本	営業事務所	361	—	— (—)	—	115	476	10(2)
その他営業所・出張所 (札幌市中央区他9ヶ所)	日本	営業事務所	1,418	—	— (—)	—	1,376	2,794	23(4)
保養施設 (愛知県犬山市他4ヶ所)	日本	保養施設	4,937	—	32,895 (3.7)	—	—	37,833	—

### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
カワキ計測工業㈱	兵庫県 明石市	日本	計測器等製造 設備等	207,480	3,189	165,230 (1.9)	—	5,285	381,186	16(13)
宏洋サンテック㈱	東京都 新宿区	日本	自動調整弁等 販売設備等	—	5	—	—	0	5	—(1)

### (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ヨシタケ・ワーク ス・タイランド㈱	タイ国 チョンブリ	東南アジア	自動調整弁等 製造設備等	864,942	1,140,336	236,174 (179.0)	—	5,393	2,246,846	234(10)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 その他は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
 3 [ ] 内の数字は賃借面積を示した外数であります。  
 4 小牧工場の建物の一部をヨシタケ・アームストロング㈱に賃貸しております。  
 5 従業員数欄の ( ) は臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。  
 6 名古屋支店を除く営業事務所および宏洋サンテック㈱は建物を賃借しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、中長期的視点にたつて、需要予測、連結子会社への生産移管、利益に対する償却費の割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で生産の効率化、最適化をはかるため、当社が中心となって調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1、2	△238,600	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(注) 1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 最近5年間に於いて増減がありませんので、直近の増減を記載しております。



## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	10	83	10	—	1,043	1,152	—
所有株式数 (単元)	—	1,399	134	27,690	1,003	—	39,428	69,654	2,073
所有株式数 の割合(%)	—	2.0	0.2	39.8	1.4	—	56.6	100	—

(注) 自己株式585,003株については、「個人その他」に5,850単元および「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,230	32.01
山田 哲	名古屋市瑞穂区	680	9.76
ワイズ共栄会	小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内	462	6.64
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7-3 (株)ヨシタケ内	194	2.78
山田 怜子	名古屋市緑区	98	1.41
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.26
吉田 亜紀	愛知県一宮市	87	1.25
東芳工業(株)	東京都目黒区中央町1丁目2-4	84	1.21
(株)昭和螺旋管製作所	東京都板橋区小豆沢2丁目26-10	84	1.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	79	1.14
計	—	4,091	58.72

(注) 当社は自己株式585千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 585,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,380,400	63,804	同上
単元未満株式	普通株式 2,073	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,804	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,000	—	585,000	8.39
計	—	585,000	—	585,000	8.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年6月27日) での決議状況 (取得期間 平成25年7月1日～平成25年9月20日)	70,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	63,300	49,950,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,700	50,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	9.6	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	9.6	0.1

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	60	41,400
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	585,003	—	585,003	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（第71期）につきましては、1株当たり20円の配当金といたしました。

内部留保金は、業容の拡大にともなう開発・生産・販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたつての投資ならびに企業体質の強化に役立て、社業の一層の発展をはかる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	127	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	725	645	750	752	865
最低(円)	490	510	531	575	635

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	744	713	704	710	698	692
最低(円)	704	680	647	670	660	635

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 進	昭和17年10月14日生	昭和41年1月 昭和47年10月 昭和60年10月 昭和60年10月 平成2年7月 平成8年4月 平成9年2月 平成18年4月 平成18年6月 平成24年8月	当社東京営業所長として入社 当社代表取締役社長就任 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任(現任) アームストロング・ヨシタケ㈱代表取締役就任(現任) エバーラスティング・バルブ㈱取締役就任(現任) ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表取締役就任 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表取締役会長就任(現任) カワキ計測工業㈱代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任) 宏洋サンテック㈱代表取締役就任(現任)	(注) 7	76
代表取締役 社長		山田 哲	昭和44年7月28日生	平成8年3月 平成10年4月 平成11年12月 平成13年10月 平成14年6月 平成14年9月 平成15年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年1月 平成24年4月	当社入社 アームストロング・ヨシタケ㈱代表取締役就任(現任) エバーラスティング・バルブ㈱取締役就任(現任) 当社退社 当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長兼営業本部副本部長就任 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表取締役就任 当社代表取締役副社長就任 カワキ計測工業㈱代表取締役社長就任(現任) ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 宏洋サンテック㈱代表取締役社長就任(現任) ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表取締役社長就任(現任)	(注) 7	680

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長兼 経理部長	島 勝彦	昭和37年7月23日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成18年4月 平成18年10月 平成21年1月 平成22年6月 平成23年5月 平成26年4月 平成26年5月 平成26年5月	当社入社 当社経理部長 カワキ計測工業㈱監査役就任 エバーラスティング・バルブ㈱取締役就任(現任) 宏洋サンテック㈱監査役就任 当社取締役経理部長就任 ヨシタケ・アームストロング㈱監査役就任(現任) 当社取締役総務部長兼経理部長就任(現任) カワキ計測工業㈱取締役就任(現任) 宏洋サンテック㈱取締役就任(現任)	(注) 7	7
取締役	エンジニア リング事業 本部長兼品 質保証部担 当	吉野 幸司	昭和38年3月30日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社技術部長 当社執行役技術部長兼購買部、品質保証部担当 当社執行役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当 当社取締役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当就任(現任)	(注) 7	—
常勤監査役		古平 篤彦	昭和29年2月18日生	平成元年1月 平成15年12月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年11月 平成26年5月 平成26年5月 平成26年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長兼経理部担当就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役総務部長兼製造部担当就任 カワキ計測工業㈱監査役就任(現任) 宏洋サンテック㈱監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 8	2
監査役		古橋 泰彦	昭和17年10月15日生	昭和48年4月 平成15年6月	自営業 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		山田 和孝	昭和23年3月30日生	平成6年6月 平成7年5月 平成7年10月 平成20年6月	当社監査役就任 当社監査役辞任 環境創造研究所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		田嶋 好博	昭和14年3月1日生	昭和39年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成2年1月 平成3年9月 平成3年12月 平成11年12月 平成14年4月 平成16年7月 平成23年9月	名古屋弁護士会登録 名古屋弁護士会副会長 名古屋地方裁判所、同簡易裁判所調停委員 名古屋地方裁判所鑑定委員 愛知県公害審査会委員 愛知県地方労働委員会公益委員 愛知県地方労働委員会会長 愛知県個人情報保護審議会委員 愛知県個人情報保護審議会会長 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計							767

(注) 1 監査役古橋 泰彦、山田 和孝および田嶋 好博は、社外監査役であります。

2 代表取締役会長山田 進は、代表取締役社長山田 哲の実父であります。

3 監査役古橋 泰彦は、代表取締役社長山田 哲の伯父であります。

4 監査役山田 和孝は、代表取締役社長山田 哲の叔父であります。

5 平成23年6月28日開催の定時株主総会から平成27年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

6 平成23年9月27日開催の臨時株主総会から平成27年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

7 平成26年6月26日開催の定時株主総会から平成28年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

8 平成26年6月26日開催の定時株主総会から平成30年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めを置いておりませんが、経営体から独立した客観的な見地から経営執行の監査を図る観点により、社外監査役を選任しております。社外監査役は取締役会および監査役会に出席し中立的な立場から意見を表明し、社内監査役と連携して透明かつ公正性の高い経営を担保するため、監督機能を発揮しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の監視、特に外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能につきましては、社外監査役がその役割を果たすことにより、十分に機能するものと考えております。また、すべての監査役がこの監督機能を果たすことにより、経営の監視機能について客観性や中立性が確保できるものと考えておりますので、現状の体制を採用しております。

常勤監査役古平 篤彦は、当社の経理責任者として平成18年6月から平成22年6月まで在籍し、通算4年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。

社外監査役古橋 泰彦は、代表取締役社長山田 哲の伯父であり、社外監査役山田 和孝は、代表取締役社長山田 哲の叔父であります。

また、社外監査役山田 和孝は環境創造研究所の代表を務めております。

なお、社外監査役田嶋 好博は、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員であります。

いずれの社外監査役も、当社との間において人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査を行う有限責任監査法人トーマツは、監査計画や監査結果等について適時監査役への報告を行い、情報の共有、連携の強化を図っております。また、顧問契約を結んでいる弁護士および税理士からは状況に応じた助言を受けております。

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、当社は内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

なお、監査役は、内部監査室と定期的な会合を持ち、連携して監査の実効性を確保しております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

社内規定の整備の状況につきましては、ISO9001およびISO14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

有限責任監査法人トーマツの当社業務執行社員と、当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

会計監査の状況につきましては、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野 裕之および古田 博であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。第1四半期から第2四半期までの四半期レビューは水野 裕之、浅井 孝孔が業務を執行し、その後、浅井 孝孔は古田 博に交代しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は公認会計士8名、その他12名であります。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

#### ① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰 労引当金繰 入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,186	107,886	—	—	12,300	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,500	12,000	—	—	1,500	1
社外役員	9,750	9,000	—	—	750	3

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する特段の方針を定めておりませんが、個々の取締役または監査役の責務および実績に応じ、取締役については取締役会の協議により、監査役については監査役会の協議により報酬等の額を決定しております。

③ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 172,248千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オータケ	77,000	146,300	営業取引の安定化に資するため
ユアサ商事(株)	39,649	7,929	同上
三浦工業(株)	2,498	5,945	同上
ダイダン(株)	9,550	4,784	同上
(株)長府製作所	1,100	2,332	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オータケ	77,000	135,905	営業取引の安定化に資するため
ユアサ商事(株)	41,541	8,765	同上
三浦工業(株)	2,758	7,835	同上
ダイダン(株)	9,937	5,415	同上
(株)長府製作所	1,100	2,915	同上

④ 取締役の員数等に関する定款の定め

a. 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,000	—	17,000	2,000
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	17,000	2,000

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務デューデリジェンス業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査公認会計士等から提出される監査計画、監査工数および監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査公認会計士等と交渉のうえ、監査役会の了解を得たのち、取締役会の委任により取締役社長が決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計監査人との情報交換を密にすると共に、監査法人および各種団体が主催する講習会への積極的な参加、専門書や定期刊行物の購読等による情報収集を行うことにより、会計基準等の変更等についての的確な対応に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,441,162	※2 745,613
受取手形及び売掛金	※5 1,702,254	1,977,219
有価証券	201,200	—
商品及び製品	706,170	785,936
仕掛品	517,233	526,206
原材料及び貯蔵品	776,694	698,014
繰延税金資産	67,024	66,488
その他	116,382	177,592
流動資産合計	5,528,123	4,977,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,591,396	※2 3,136,299
減価償却累計額	△1,573,668	△1,654,921
建物及び構築物 (純額)	1,017,727	1,481,377
機械装置及び運搬具	2,381,956	2,819,786
減価償却累計額	△1,512,869	△1,525,943
機械装置及び運搬具 (純額)	869,086	1,293,842
土地	※2 873,091	※2 870,184
リース資産	80,864	80,864
減価償却累計額	△55,348	△69,021
リース資産 (純額)	25,515	11,843
建設仮勘定	419,165	8,362
その他	758,132	821,512
減価償却累計額	△721,035	△750,698
その他 (純額)	37,097	70,813
有形固定資産合計	3,241,683	3,736,423
無形固定資産		
のれん	4,169	—
その他	24,286	27,195
無形固定資産合計	28,456	27,195
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,709,094	※1 1,871,281
長期貸付金	1,754	1,688
繰延税金資産	146,104	158,002
その他	222,996	231,303
貸倒引当金	△6,898	△7,216
投資その他の資産合計	2,073,051	2,255,059
固定資産合計	5,343,191	6,018,678
資産合計	10,871,314	10,995,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 692,762	574,859
短期借入金	—	※2,※3 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 137,560	※2 28,560
リース債務	14,387	12,147
未払法人税等	89,330	122,874
未払消費税等	9,171	44,610
賞与引当金	157,308	161,307
その他	※2 221,210	※2 218,633
流動負債合計	1,321,731	1,312,992
固定負債		
長期借入金	※2 161,920	※2 133,360
リース債務	12,533	385
退職給付引当金	324,604	—
役員退職慰労引当金	265,293	282,043
退職給付に係る負債	—	324,982
資産除去債務	27,711	26,897
固定負債合計	792,062	767,669
負債合計	2,113,794	2,080,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,742,903	4,823,118
自己株式	△404,694	△454,686
株主資本合計	8,904,788	8,935,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,275	63,888
為替換算調整勘定	△211,544	△83,813
その他の包括利益累計額合計	△147,268	△19,924
純資産合計	8,757,519	8,915,087
負債純資産合計	10,871,314	10,995,749

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,913,584	6,035,109
売上原価	※1 3,906,839	※1 3,831,543
売上総利益	2,006,744	2,203,566
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,101,224	※2, ※3 2,095,652
営業利益又は営業損失(△)	△94,480	107,914
営業外収益		
受取利息	45,066	54,006
受取配当金	2,775	2,635
持分法による投資利益	378,328	160,709
為替差益	263,015	75,465
その他	43,158	31,724
営業外収益合計	732,344	324,541
営業外費用		
支払利息	3,299	3,019
売上割引	10,758	9,939
固定資産除売却損	5,918	5,975
その他	7,109	5,635
営業外費用合計	27,086	24,569
経常利益	610,777	407,885
特別利益		
受取保険金	※5 89,516	—
特別利益合計	89,516	—
特別損失		
減損損失	※6 23,394	—
固定資産評価損	※4 3,800	—
特別損失合計	27,194	—
税金等調整前当期純利益	673,098	407,885
法人税、住民税及び事業税	163,223	190,520
法人税等調整額	△12,698	△11,104
法人税等合計	150,524	179,416
少数株主損益調整前当期純利益	522,573	228,469
少数株主利益	—	—
当期純利益	522,573	228,469

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	522,573	228,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,072	△387
繰延ヘッジ損益	△4,231	—
為替換算調整勘定	265,929	53,934
持分法適用会社に対する持分相当額	1,134	73,796
その他の包括利益合計	※1,※2 297,904	※1,※2 127,343
包括利益	820,478	355,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820,478	355,812
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	4,357,936	△333,858	8,590,657
当期変動額					
剰余金の配当			△137,607		△137,607
当期純利益			522,573		522,573
自己株式の取得				△70,836	△70,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	384,966	△70,836	314,130
当期末残高	1,908,674	2,657,905	4,742,903	△404,694	8,904,788

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,202	4,231	△478,607	△445,173	8,145,484
当期変動額					
剰余金の配当					△137,607
当期純利益					522,573
自己株式の取得					△70,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,072	△4,231	267,063	297,904	297,904
当期変動額合計	35,072	△4,231	267,063	297,904	612,035
当期末残高	64,275	—	△211,544	△147,268	8,757,519

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	4,742,903	△404,694	8,904,788
当期変動額					
剰余金の配当			△148,254		△148,254
当期純利益			228,469		228,469
自己株式の取得				△49,991	△49,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	80,215	△49,991	30,223
当期末残高	1,908,674	2,657,905	4,823,118	△454,686	8,935,012

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,275	△211,544	△147,268	8,757,519
当期変動額				
剰余金の配当				△148,254
当期純利益				228,469
自己株式の取得				△49,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△387	127,730	127,343	127,343
当期変動額合計	△387	127,730	127,343	157,567
当期末残高	63,888	△83,813	△19,924	8,915,087



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	673,098	407,885
減価償却費	220,024	274,598
減損損失	23,394	—
のれん償却額	5,559	4,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,095	3,999
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,486	△324,982
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,750	16,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,762	317
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	325,441
受取利息及び受取配当金	△47,842	△56,642
支払利息	3,299	3,019
為替差損益 (△は益)	△357,737	△76,062
持分法による投資損益 (△は益)	△145,860	48,692
固定資産評価損	3,800	—
受取保険金	△89,516	—
売上債権の増減額 (△は増加)	117,410	△275,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358,379	△14,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,667	△117,669
その他	△29,236	△13,029
小計	58,915	205,904
利息及び配当金の受取額	42,464	55,308
利息の支払額	△3,299	△3,082
保険金の受取額	417,426	—
製品補償費の支払額	△44,273	—
法人税等の支払額	△144,576	△162,384
法人税等の還付額	30,935	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,593	95,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45,792	△46,113
定期預金の払戻による収入	45,172	46,994
有形固定資産の取得による支出	△1,652,084	△783,452
有形固定資産の売却による収入	77	9,576
無形固定資産の取得による支出	△1,897	△20,317
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△201,215	△1,264
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他の支出	△17,217	△22,099
その他の収入	8,277	9,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,764,681	△607,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,520	△137,560
リース債務の返済による支出	△14,549	△14,387
自己株式の取得による支出	△70,836	△49,991
配当金の支払額	△137,607	△148,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,486	△200,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,638	15,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,166,963	△695,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,774	1,399,811
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,399,811	※ 704,001

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)

カワキ計測工業(株)

宏洋サンテック(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

ヨシタケ・アームストロング(株)

アームストロング・ヨシタケ(株)

エバーラスティング・バルブ(株)

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法

② 貯蔵品

当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（当社は自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	589,731千円	684,170千円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	6,230千円	6,481千円
建物	253,093	240,678
土地	356,154	356,154
計	615,477	603,314

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	— 千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	137,560	28,560
流動負債その他	7,641	6,852
長期借入金	161,920	133,360
計	307,121	218,772

※3 当座貸越契約

当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	150,000
差引額	500,000	650,000

#### 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	221,085千円	— 千円
輸出手形割引高	40,926	16,875
計	262,012	16,875

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,493千円	— 千円
支払手形	162,812	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は△)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
10,789千円	△9,370千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	162,677千円	175,713千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,750	16,750
給料	796,241	811,836
賞与引当金繰入額	92,697	96,869
退職給付費用	53,489	49,717
法定福利費・福利厚生費	167,528	173,820
貸倒引当金繰入額	△216	274
荷造費・運賃	152,685	114,513
賃借料	115,482	109,400
旅費交通費・通信費	116,984	121,605
減価償却費	58,100	68,962

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
137,292千円	154,631千円

※4 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
会員権	3,800千円	— 千円

※5 災害による損失

前連結会計年度においては、一昨年度のタイ国において発生した洪水により被災した固定資産およびたな卸資産に対する受取保険金を89,516千円、特別利益に計上しております。

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
タイ国アユタヤ	事業用資産（工場）	建物及び構築物	16,158
神戸市西区	事業用資産（工場用地）	土地	7,236
合計			23,394

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産である工場および工場用地について、新工場建設に伴う生産体制の再構築に際し、用途変更や売却の検討を行っており、将来的な稼働率の著しい低下、売却損の発生等が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,394千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、工場については所在地国で公表された評価額をもとに評価し、工場用地については固定資産税評価額をもとに評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	54,429千円	△644千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△6,812	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	265,929	53,934
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,134	73,796
税効果調整前合計	314,680	127,086
税効果額	△16,775	257
その他の包括利益合計	297,904	127,343

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	54,429千円	△644千円
税効果額	△19,356	257
税効果調整後	35,072	△387
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△6,812	—
税効果額	2,580	—
税効果調整後	△4,231	—
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	265,929	53,934
税効果額	—	—
税効果調整後	265,929	53,934
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	1,134	73,796
税効果額	—	—
税効果調整後	1,134	73,796
その他の包括利益合計		
税効果調整前	314,680	127,086
税効果額	△16,775	257
税効果調整後	297,904	127,343



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式(注)	414	106	—	521
合計	414	106	—	521

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,607	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,254	利益剰余金	23	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式（注）	521	63	—	585
合計	521	63	—	585

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加63千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月 27日 定時株主総会	普通株式	148,254	23	平成25年 3月 31日	平成25年 6月 28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月 26日 定時株主総会	普通株式	127,649	利益剰余金	20	平成26年 3月 31日	平成26年 6月 27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,441,162千円	745,613千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△41,351	△41,611
現金及び現金同等物	1,399,811	704,001

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

全社的な情報システムに係る電算機器類(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	666	1,753
1年超	1,443	2,136
合計	2,109	3,890

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に上場株式および債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、社員に対し長期貸付けを行っております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達および初期費用の平準化を目的としたものであり、契約満了日は決算日後最長6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式および債券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、非上場株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の資金繰計画等に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,441,162	1,441,162	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,702,254	1,702,254	—
(3) 有価証券	201,200	201,200	—
(4) 投資有価証券	1,107,950	1,107,950	—
(5) 長期貸付金	1,754	1,822	68
資産計	4,454,321	4,454,390	68
(1) 支払手形及び買掛金	692,762	692,762	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	137,560	137,479	△80
(4) リース債務（流動負債）	14,387	14,379	△8
(5) 未払法人税等	89,330	89,330	—
(6) 未払消費税等	9,171	9,171	—
(7) 長期借入金	161,920	160,831	△1,088
(8) リース債務（固定負債）	12,533	12,521	△12
負債計	1,117,666	1,116,476	△1,189

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	745,613	745,613	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,977,219	1,977,219	—
(3) 投資有価証券	1,175,698	1,175,698	—
(4) 長期貸付金	1,688	1,736	47
資産計	3,900,219	3,900,267	47
(1) 支払手形及び買掛金	(574,859)	(574,859)	—
(2) 短期借入金	(150,000)	(150,000)	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(28,560)	(28,542)	17
(4) リース債務（流動負債）	(12,147)	(12,140)	7
(5) 未払法人税等	(122,874)	(122,874)	—
(6) 未払消費税等	(44,610)	(44,610)	—
(7) 長期借入金	(133,360)	(132,489)	870
(8) リース債務（固定負債）	(385)	(385)	0
負債計	(1,066,797)	(1,065,901)	895

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動負債）、(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	11,412	11,412
関連会社株式	589,731	684,170
合計	601,143	695,582

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関連会社株式については開示を省略し、非上場株式については「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,436,675	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,702,254	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	200,000	—	200,000	120,730
長期貸付金	—	945	809	—
合計	3,338,929	945	200,809	120,730

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	745,613	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,977,219	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	—	200,000	141,650
長期貸付金	—	1,116	571	—
合計	2,722,832	1,116	200,571	141,650

4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	137,560	28,560	28,560	28,560	28,560	47,680
リース債務	14,387	12,147	385	—	—	—
合計	151,947	40,707	28,945	28,560	28,560	47,680

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	28,560	28,560	28,560	28,560	28,560	19,120
リース債務	12,147	385	—	—	—	—
合計	40,707	28,945	28,560	28,560	28,560	19,120

## (有価証券関係)

## その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	167,291	113,457	53,834
	② 債券	1,141,859	1,095,981	45,877
	③ その他	—	—	—
	小計	1,309,150	1,209,438	99,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,309,150	1,209,438	99,711

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 11,412千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	160,836	114,721	46,115
	② 債券	1,014,862	961,910	52,952
	③ その他	—	—	—
	小計	1,175,698	1,076,631	99,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,175,698	1,076,631	99,067

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 11,412千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、退職一時金制度を設けており、全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。また、国内連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を導入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	15,043,375千円
年金財政計算上の給付債務の額	20,647,168
差引額	△5,603,793

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

5.04%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△5,587,607千円および剰余金△16,186千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△680,813
(厚生年金基金による要支額控除後)	
(2) 年金資産残高(千円)	356,209
退職給付引当金(1) - (2)(千円)	△324,604

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	90,156
勤務費用(千円)	90,156

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規程に基づき、退職一時金制度を設けており、全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。

当社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から全日本バルブ厚生年金基金による要支給額および年金資産を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

全日本バルブ厚生年金基金（複数事業主制度）は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済に加入しております。

国内連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済による要支給額を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を設けております。

在外連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする簡便法を採用しております。

#### 2 確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債期首残高	324,604千円
退職給付費用	61,136
退職給付の支払額	△25,354
制度への拠出額	△35,402
退職給付に係る負債期末残高	324,982

##### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	371,432千円
年金資産	△371,432
	—
非積立型制度の退職給付債務	324,982
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	324,982
退職給付に係る負債	324,982
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	324,982

##### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	61,136千円
----------------	----------

#### 3 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,257千円であります。

#### 4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、19,539千円でありました。

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	16,580,341千円
年金財政計算上の給付債務の額	21,526,775
差引額	△4,946,434

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

5.38%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,135,597千円及び繰越不足金189,163千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金23,306千円を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金4,946,434千円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,096千円	5,893千円
賞与引当金	59,788	57,937
退職給付引当金	112,043	—
役員退職慰労引当金	94,861	100,600
退職給付に係る負債	—	113,699
資産にかかる未実現利益消去	2,841	4,074
資産除去債務	9,840	9,901
固定資産評価損	19,934	19,934
減損損失	8,788	8,788
貸倒引当金	2,544	2,560
繰越欠損金	23,017	51,619
その他	20,257	16,779
繰延税金資産小計	361,014	391,788
評価性引当額	△87,663	△112,045
繰延税金資産合計	273,350	279,743
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,436	△35,178
固定資産圧縮積立金	△5,336	△4,989
在外関連会社の留保利益	△17,668	△13,423
その他	△1,779	△1,660
繰延税金負債合計	△60,220	△55,252
繰延税金資産の純額	213,129	224,490

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	67,024千円	66,488千円
固定資産－繰延税金資産	146,104	158,002

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	3.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△15.4	△20.5
住民税均等割等	2.3	3.5
試験研究費の税額控除	△1.7	△4.5
評価性引当額の増減	1.9	6.0
外国法人税	1.7	2.4
留保金課税	1.9	2.1
税率変更による影響額	—	1.3
未実現利益	△1.6	3.0
受取配当金消去	17.4	23.1
持分法投資損益	△21.3	△14.9
のれんの償却	0.3	0.4
その他	△1.9	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4	44.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,125千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借にて使用する営業店事務所における賃貸借契約終了後に見込まれる原状回復費用や自社所有建物について将来の解体時に見込まれる「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」による廃材のリサイクル費用などであります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～50年と見積り、割引率は0.181%～

2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	27,546千円	27,711千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31	54
時の経過による調整額	160	149
資産除去債務の履行による減少額	△11	△971
その他増減額（△は減少）	△15	△46
期末残高	27,711	26,897

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社およびカワキ計測工業㈱ならびに宏洋サンテック㈱が、海外においては東南アジア（タイ）でヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,888,676	24,907	5,913,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,224	646,440	660,664
計	5,902,900	671,348	6,574,249
セグメント利益又は損失 (△)	113,911	△233,905	△119,993
セグメント資産	6,242,236	3,326,476	9,568,713
その他の項目			
減価償却費	135,545	84,478	220,024
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	290,279	1,141,601	1,431,880

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,967,404	67,705	6,035,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,591	998,006	1,021,597
計	5,990,995	1,065,711	7,056,707
セグメント利益又は損失 (△)	238,839	△90,259	148,579
セグメント資産	6,665,852	3,480,959	10,146,811
その他の項目			
減価償却費	126,504	148,093	274,598
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	321,271	871,294	1,192,566

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△119,993	148,579
のれんの償却額	△5,559	△4,169
棚卸資産の調整額	31,072	△36,495
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△94,480	107,914

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,568,713	10,146,811
セグメント間取引消去	△721,812	△1,046,527
全社資産（注）	2,024,413	1,895,465
連結財務諸表の資産合計	10,871,314	10,995,749

（注）全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
5,033,551	627,153	252,879	5,913,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
1,303,115	1,938,568	3,241,683

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	694,964	日本

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
4,879,614	892,720	262,774	6,035,109

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
1,274,981	2,461,442	3,736,423

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	745,342	日本



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	全社・消去	合計
減損損失	7,236	16,158	—	23,394

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	5,559	5,559
当期末残高	—	—	4,169	4,169

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	4,169	4,169
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエバーラスティング・バルブ(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラスティング・バルブ(株)
	当連結会計年度
流動資産合計	1,101,573千円
固定資産合計	38,396
流動負債合計	83,930
固定負債合計	19,034
純資産合計	1,037,004
売上高	1,879,722
税引前当期純利益	1,011,114
当期純利益	665,777

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエバーラスティング・バルブ㈱およびアームストロング・ヨシタケであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラスティング・バルブ㈱	アームストロング・ヨシタケ㈱
	当連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,203,653千円	342,036千円
固定資産合計	68,355	453
流動負債合計	44,558	51,006
固定負債合計	28,393	—
純資産合計	1,198,966	291,483
売上高	987,180	466,115
税引前当期純利益	292,111	138,581
当期純利益	204,358	91,774

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,358円63銭	1,396円81銭
1株当たり当期純利益	80円23銭	35円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,757,519	8,915,087
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,757,519	8,915,087
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,445,830	6,382,470

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	522,573	228,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	522,573	228,469
期中平均株式数(株)	6,513,262	6,402,312

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	150,000	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	137,560	28,560	0.43	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,387	12,147	0.48	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	161,920	133,360	0.43	平成27年～平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,533	385	2.21	平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	326,400	324,453	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高および期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,560	28,560	28,560	28,560
リース債務	385	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,509,396	2,931,161	4,479,842	6,035,109
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	83,979	121,487	310,168	407,885
四半期(当期)純利益(千円)	32,776	36,927	152,430	228,469
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	5.08	5.75	23.78	35.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	5.08	0.65	18.10	11.91

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,661	366,964
受取手形	※3 747,354	※3 997,828
売掛金	※3 798,896	※3 819,283
有価証券	201,200	—
製品	528,889	565,747
仕掛品	361,225	338,927
原材料及び貯蔵品	418,747	370,931
前払費用	21,822	19,657
繰延税金資産	68,539	65,347
関係会社短期貸付金	150,000	280,000
その他	※3 72,281	※3 215,299
流動資産合計	3,652,617	4,039,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 325,047	※1 316,388
構築物	6,335	7,195
機械及び装置	114,036	88,347
車両運搬具	2,527	3,510
工具、器具及び備品	32,445	59,979
土地	※1 366,101	※1 366,101
リース資産	25,515	11,843
建設仮勘定	2,385	1,793
有形固定資産合計	874,394	855,159
無形固定資産		
商標権	505	445
ソフトウェア	16,207	4,514
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	23,607	11,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,363	1,187,111
関係会社株式	3,215,323	3,215,323
従業員に対する長期貸付金	1,754	1,688
関係会社長期貸付金	590,000	510,000
破産更生債権等	—	274
長期前払費用	4,020	2,200
繰延税金資産	128,997	139,810
会員権	36,699	36,699
保険積立金	115,688	123,718
その他	44,730	42,172
貸倒引当金	—	△274
投資その他の資産合計	5,256,577	5,258,726
固定資産合計	6,154,579	6,125,740
資産合計	9,807,197	10,165,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3,※6 441,172	※3 342,471
買掛金	※3 149,189	※3 175,386
短期借入金	—	※1,※2 150,000
リース債務	14,387	12,147
未払金	※3 52,904	※3 63,006
未払費用	78,014	76,742
未払法人税等	40,799	114,879
未払消費税等	5,296	33,802
前受金	264	100
預り金	10,135	9,652
賞与引当金	142,507	143,482
流動負債合計	934,672	1,121,669
固定負債		
リース債務	12,533	385
退職給付引当金	295,149	299,053
役員退職慰労引当金	238,659	253,209
資産除去債務	27,711	26,897
固定負債合計	574,053	579,546
負債合計	1,508,726	1,701,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,579	9,041
繰越利益剰余金	3,920,204	4,137,161
利益剰余金合計	4,072,309	4,288,729
自己株式	△404,694	△454,686
株主資本合計	8,234,195	8,400,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,275	63,888
評価・換算差額等合計	64,275	63,888
純資産合計	8,298,470	8,464,511
負債純資産合計	9,807,197	10,165,728

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※2 4,965,500	※2 5,203,629
売上原価	※2 3,292,185	※2 3,337,727
売上総利益	1,673,315	1,865,901
販売費及び一般管理費	※1 1,764,664	※1 1,742,884
営業利益又は営業損失(△)	△91,349	123,017
営業外収益		
受取利息	※2 2,996	※2 11,857
有価証券利息	44,376	53,006
受取配当金	※2 286,128	※2 231,929
為替差益	113,686	83,961
受取賃貸料	※2 1,862	※2 2,570
その他	※2 13,672	※2 10,615
営業外収益合計	462,723	393,940
営業外費用		
支払利息	1,198	2,400
売上割引	9,564	9,201
固定資産除却損	—	4,067
その他	4,074	2,357
営業外費用合計	14,836	18,028
経常利益	356,536	498,929
特別損失		
固定資産評価損	※3 3,800	—
特別損失合計	3,800	—
税引前当期純利益	352,736	498,929
法人税、住民税及び事業税	79,423	141,620
法人税等調整額	△10,191	△7,364
法人税等合計	69,232	134,255
当期純利益	283,504	364,673



③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	10,149	3,773,736	3,926,412
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△570	570	—
剰余金の配当							△137,607	△137,607
当期純利益							283,504	283,504
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△570	146,467	145,897
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	9,579	3,920,204	4,072,309

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△333,858	8,159,134	29,202	4,231	33,434	8,192,568
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		△137,607				△137,607
当期純利益		283,504				283,504
自己株式の取得	△70,836	△70,836				△70,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			35,072	△4,231	30,841	30,841
当期変動額合計	△70,836	75,061	35,072	△4,231	30,841	105,902
当期末残高	△404,694	8,234,195	64,275	—	64,275	8,298,470

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	9,579	3,920,204	4,072,309
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△537	537	—
剰余金の配当							△148,254	△148,254
当期純利益							364,673	364,673
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△537	216,957	216,419
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	9,041	4,137,161	4,288,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△404,694	8,234,195	64,275	64,275	8,298,470
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△148,254			△148,254
当期純利益		364,673			364,673
自己株式の取得	△49,991	△49,991			△49,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△387	△387	△387
当期変動額合計	△49,991	166,428	△387	△387	166,040
当期末残高	△454,686	8,400,623	63,888	63,888	8,464,511

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の表示については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産および担保に係る債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	249,052千円	236,831千円
土地	326,955	326,955
計	576,007	563,786

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	— 千円	50,000千円

※2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	700,000千円
借入実行残高	—	150,000
差引額	400,000	550,000

※3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	116,949千円	241,840千円
短期金銭債務	71,617	98,544

4 保証債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
カワキ計測工業㈱ (借入債務)	190,480千円	161,920千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	221,085千円	— 千円
輸出手形割引高	40,926	16,875
計	262,012	16,875

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	141,045千円	— 千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	126,489千円	128,886千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,550	14,550
給料	716,950	727,577
賞与引当金繰入額	88,905	92,010
退職給付費用	49,934	46,872
法定福利費・福利厚生費	154,645	158,741
貸倒引当金繰入額	△216	274
荷造費・運賃	107,160	77,225
賃借料	81,089	82,987
旅費交通費・通信費	86,769	88,611
減価償却費	52,456	50,994

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	261,046千円	228,477千円
仕入高	753,358	1,140,323
材料有償支給高	69,151	43,769
営業取引以外の取引による取引高	296,670	268,626

※3 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
会員権	3,800千円	— 千円

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,646,177千円、関連会社株式569,146千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,646,177千円、関連会社株式569,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,908千円	5,656千円
賞与引当金	53,981	50,950
退職給付引当金	104,807	106,193
役員退職慰労引当金	84,990	89,914
資産除去債務	9,840	9,901
固定資産評価損	19,934	19,934
減損損失	8,788	8,788
その他	15,962	12,536
繰延税金資産小計	301,214	303,876
評価性引当額	△62,102	△57,866
繰延税金資産合計	239,111	246,010
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,436	△35,178
固定資産圧縮積立金	△5,336	△4,989
その他	△802	△683
繰延税金負債合計	△41,575	△40,851
繰延税金資産の純額	197,536	205,158

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△29.4	△16.8
住民税均等割等	4.3	2.9
試験研究費の税額控除	△3.2	△3.7
評価性引当額の増減	2.1	0.8
外国法人税	3.2	1.9
留保金課税	3.6	1.7
税率変更による影響額	—	1.0
その他	△0.2	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6	26.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,125千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	325,047	15,936	2,578	22,016	316,388	1,200,826
	構築物	6,335	1,599	—	739	7,195	34,845
	機械及び装置	114,036	2,889	7,461	21,117	88,347	1,071,167
	車両運搬具	2,527	3,474	0	2,491	3,510	72,331
	工具、器具及び備品	32,445	60,051	51	32,465	59,979	729,900
	土地	366,101	—	—	—	366,101	—
	リース資産	25,515	—	—	13,672	11,843	69,021
	建設仮勘定	2,385	19,352	19,943	—	1,793	—
	計	874,394	103,302	30,035	92,502	855,159	3,178,092
無形固定資産	商標権	505	—	—	60	445	155
	ソフトウェア	16,207	3,955	—	15,647	4,514	1,506
	電話加入権	6,895	—	—	—	6,895	—
	計	23,607	3,955	—	15,707	11,855	1,661

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	—	274	—	274
賞与引当金	142,507	143,482	142,507	143,482
役員退職慰労引当金	238,659	14,550	—	253,209



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yoshitake.co.jp/">http://www.yoshitake.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |   |                               |                          |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに<br>確認書 | 事業年度<br>(第70期)  | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日   | 平成25年6月27日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類           | 平成25年6月27日東海財務局長に提出   |                               |                          |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | (第71期第1四半期)   | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日   | 平成25年8月9日<br>東海財務局長に提出   |
|                                   | (第71期第2四半期)   | 自 平成25年7月1日<br>至 平成25年9月30日   | 平成25年11月11日<br>東海財務局長に提出 |
|                                   | (第71期第3四半期)   | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 | 平成26年2月12日<br>東海財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書                         | 平成25年6月28日東海財務局長に提出   |                               |                          |
|                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 |                               |                          |
| (5) 自己株券買付状況報<br>告書               | 報告期間  | 自 平成25年7月1日<br>至 平成25年7月31日   | 平成25年8月2日<br>東海財務局長に提出   |
|                                   |   | 自 平成25年8月1日<br>至 平成25年8月31日   | 平成25年9月2日<br>東海財務局長に提出   |
|                                   |   | 自 平成25年9月1日<br>至 平成25年9月30日   | 平成25年10月1日<br>東海財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 博 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨシタケの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヨシタケが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社 ヨシタケ

取締役会御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野裕之 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田博 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。